

平成14年3月期

中間決算短信(単体)

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)

コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日 中間配当制度の有無 (有) 無

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,864	(15.9)	188	(16.6)	181	(5.9)
12年9月中間期	1,608	(-)	225	(-)	193	(-)
13年3月期	3,554		662		656	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	55	(43.1)	4,628	74
12年9月中間期	97	(-)	17,531	59
13年3月期	308		43,652	96

(注) 13年9月中間期 11,936 株  
 期中平均株式数 12年9月中間期 5,543 株  
 13年3月期 7,059 株

会計処理の方法の変更 有・無

中間財務諸表は、前中間期より作成しておりますので、前中間期の増減率につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	-	
12年9月中間期	0	00	-	
13年3月期	-		5,000	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	5,170	2,488	48.1	208,514	22
12年9月中間期	2,966	2,336	78.8	391,485	02
13年3月期	5,251	2,547	48.5	213,419	11

(注) 13年9月中間期 11,936 株  
 1. 期末発行済株式数 12年9月中間期 5,968 株  
 13年3月期 11,936 株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,257	800	400	4,000	00
				4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 33,546円 54 銭

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,372,039		743,026		1,167,367	
2. 売掛金		455,654		568,069		426,761	
3. 有価証券		255,489				335,338	
4. たな卸資産		24,509		28,147		20,034	
5. その他		81,133		279,357		245,079	
貸倒引当金		7,142		10,755		8,329	
流動資産合計		2,181,684	73.6	1,607,844	31.1	2,186,253	41.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2			1,149,594		1,157,516	
2. 工具器具備品		133,301		150,333		118,205	
3. 土地	2			729,631		729,631	
4. その他		90,410		109		22,550	
有形固定資産合計		223,711		2,029,669		2,027,904	
(2)無形固定資産		77,549		177,854		134,041	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		54,500		486,050		254,500	
2. 関係会社株式		15,000		173,000		173,000	
3. 関係会社社債				50,000			
4. 差入保証金		136,969		224,288		151,623	
5. 保険積立金		255,474		318,347		292,689	
6. その他		34,033		135,252		64,671	
貸倒引当金		12,557		31,949		32,860	
投資その他の資産合計		483,418		1,354,989		903,624	
固定資産合計		784,679	26.4	3,562,512	68.9	3,065,569	58.4
資産合計		2,966,364	100.0	5,170,357	100.0	5,251,822	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金			6,505			
2. 短期借入金	208,000		143,000		35,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		2	281,480		281,480	
4. 未払金	115,265		155,835		182,956	
5. 未払法人税等	88,836		101,503		191,339	
6. 未払消費税等	24,351		33,573			
7. 賞与引当金	120,246		137,667		118,396	
8. その他	69,358		131,683		64,846	
流動負債合計	626,058	21.1	991,248	19.2	874,018	16.6
固定負債						
1. 長期借入金		2	1,553,970		1,693,520	
2. 退職給付引当金					4,405	
3. その他	3,923		136,312		132,507	
固定負債合計	3,923	0.1	1,690,282	32.7	1,830,433	34.9
負債合計	629,981	21.2	2,681,531	51.9	2,704,452	51.5
(資本の部)						
資本金	826,000	27.9	826,000	16.0	826,000	15.7
資本準備金	1,044,700	35.2	1,044,700	20.2	1,044,700	19.9
利益準備金	7,878	0.3	13,878	0.3	7,878	0.2
その他の剰余金						
(1)任意積立金	100,000		100,000		100,000	
(2)特別償却準備金	2,273		9,941		2,273	
(3)中間(当期)未処分利益	355,530		548,419		566,518	
その他の剰余金合計	457,804	15.4	658,360	12.7	668,791	12.7
その他有価証券評価差額金			54,113	1.1		
資本合計	2,336,382	78.8	2,488,825	48.1	2,547,370	48.5
負債・資本合計	2,966,364	100.0	5,170,357	100.0	5,251,822	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,608,268	100.0	1,864,637	100.0	3,554,783	100.0
売上原価	668,898	41.6	961,884	51.6	1,392,938	39.2
売上総利益	939,370	58.4	902,752	48.4	2,161,845	60.8
販売費及び一般管理費	713,616	44.4	714,520	38.3	1,499,690	42.2
営業利益	225,753	14.0	188,232	10.1	662,154	18.6
営業外収益	17,008	1.1	16,638	0.9	46,790	1.3
営業外費用	49,370	3.1	22,956	1.2	52,424	1.4
経常利益	193,391	12.0	181,914	9.8	656,520	18.5
特別損失	2,972	0.2	59,694	3.2	74,081	2.1
税引前中間(当期)純利益	190,419	11.8	122,220	6.6	582,438	16.4
法人税、住民税及び事業税	88,852	5.5	101,706	5.4	301,638	8.5
法人税等調整額	4,382	0.3	34,734	1.8	27,372	0.8
中間(当期)純利益	97,184	6.0	55,248	3.0	308,172	8.7
前期繰越利益	258,345		493,170		258,345	
中間(当期)未処分利益	355,530		548,419		566,518	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券  時価のないもの 同 左
	(2) たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法  (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年  (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当中間会計期間において全額費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当期において全額費用処理しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5．ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,883千円減少し、経常利益は2,883千円、税引前中間純利益は551千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度に係る年金資産が退職給付債務を超える部分については流動資産「その他(前払費用)」に含めております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗い替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,997千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は239,657千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗い替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>



<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(新株発行費)</p> <p>平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため従来方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>(新株発行費)</p> <p>平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため従来方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																
1.有形固定資産の減価償却 累計額	134,668千円	182,199千円	159,900千円																																																																
2.担保資産及び担保付債務		<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,098,855千円</td> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,110,280千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>729,631</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>729,631</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,828,480</u></td> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,839,911</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>181,480千円</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>181,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,228,970</td> <td>長期借入金</td> <td>1,318,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,410,450</u></td> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,500,000</u></td> </tr> </table>	建	物	1,098,855千円	建	物	1,110,280千円	土	地	729,631	土	地	729,631		計	<u>1,828,480</u>		計	<u>1,839,911</u>	一年以内返済予定	181,480千円	一年以内返済予定	181,480千円	長期借入金	1,228,970	長期借入金	1,318,520		計	<u>1,410,450</u>		計	<u>1,500,000</u>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,110,280千円</td> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,110,280千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>729,631</td> <td>土</td> <td>地</td> <td>729,631</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,839,911</u></td> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,839,911</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>181,480千円</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>181,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,318,520</td> <td>長期借入金</td> <td>1,318,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,500,000</u></td> <td></td> <td>計</td> <td><u>1,500,000</u></td> </tr> </table>	建	物	1,110,280千円	建	物	1,110,280千円	土	地	729,631	土	地	729,631		計	<u>1,839,911</u>		計	<u>1,839,911</u>	一年以内返済予定	181,480千円	一年以内返済予定	181,480千円	長期借入金	1,318,520	長期借入金	1,318,520		計	<u>1,500,000</u>		計	<u>1,500,000</u>
建	物	1,098,855千円	建	物	1,110,280千円																																																														
土	地	729,631	土	地	729,631																																																														
	計	<u>1,828,480</u>		計	<u>1,839,911</u>																																																														
一年以内返済予定	181,480千円	一年以内返済予定	181,480千円																																																																
長期借入金	1,228,970	長期借入金	1,318,520																																																																
	計	<u>1,410,450</u>		計	<u>1,500,000</u>																																																														
建	物	1,110,280千円	建	物	1,110,280千円																																																														
土	地	729,631	土	地	729,631																																																														
	計	<u>1,839,911</u>		計	<u>1,839,911</u>																																																														
一年以内返済予定	181,480千円	一年以内返済予定	181,480千円																																																																
長期借入金	1,318,520	長期借入金	1,318,520																																																																
	計	<u>1,500,000</u>		計	<u>1,500,000</u>																																																														

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息	681千円	1,437千円	1,022千円
2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息	3,747	20,024	8,854
新株発行費	29,454		31,898
有価証券運用損	13,172		7,340
3.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損	262	16,623	19,404
投資有価証券評価損		43,070	
満期保有目的債券償還損			46,079
退職給付会計適用に伴なう会計基準変更時差異償却費	2,331		2,331
4.減価償却実施額 有形固定資産	26,080	41,708	62,438
無形固定資産	7,258	19,942	21,288

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	391,485.02円	208,514.22円	213,419.11円
1株当たり中間純利益	17,531.59円	4,628.74円	43,652.96円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17,487.58円	4,628.10円	43,481.38円

(注) 前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

(2)その他

該当事項はありません。